

国土審議会国土政策検討委員会  
新しい公共検討グループ（第2回）議事概要

1. 日時

平成22年10月19日（火）13:00～15:10

2. 場所

中央合同庁舎第2号館 13階 会議室

3. 出席者

奥野信宏委員長、卯月盛夫委員、小田切徳美委員、木下斉委員、清原慶子委員、柴田いづみ委員、永沢映委員、林泰義委員、望月久美子委員

4. 議事概要

(1) 開会

(2) 議題

【関係者からのヒアリング】

- 「新しい公共」に必要な市民金融の仕組み、全国中間支援組織が取り組む「新しい公共」と「セクター形成」、震災復興まちづくりの担い手と活動資産の調達について、田中氏、山岸氏、水野氏からそれぞれ説明。その後、意見交換。
- ・NPOバンクの活動は、地域にこだわりつつ、全国ネットワークとつながっているところに大きな意味があると考える。
- ・NPOバンクをつくるのは、お金の使い道を自分で決めるという意味で、バンクをつくるのは市民の権利。
- ・本来NPOは事業をすることで活動費を得ることが他の市民活動と決定的に違うもの。公設の中間支援組織の問題点は、ボランティアを支援することはできるが、行政の枠は出られないため、自前で事業ができないことが問題。
- ・市民活動はタブーなく動けることが必要。公設の中間支援組織は会議室などのインフラ提供では役割があるが、「FGO (For Government Organization)」になるようなら不要。
- ・アメリカではいい大学をでて、社会変革を目指し、地域貢献の仕事に転職する人がたくさんおり、日本でも大学院等を出た人が、地域貢献の場で、安心して働ける場をつくるようにしていかなければならない。現状では、東京都内NPOのスタッフの年収は約260万程度。しかしやり方によっては、年収1000万程度のリーダーもまれにはおり、収入等の向上を目指すことが必要。

- ・産官学連携については、近年では、大学にとっても地域貢献は必要な要素であり、前向きな対応の大学は多い。
- ・「新しい公共」とは、企業、市民、行政セクターの3つを分けるものではなく、3つが有機的につながっているものとする。また、「新しい公共」に期待される役割も、ボランティアな役割、ビジネスを担う役割、その両輪をもつもの、がありそれぞれ大切。今後は企業、行政、市民がお互いに協力しながら公共を担っていかなければならない。企業、行政、市民それぞれにプレイヤー、サポーター、プロデューサーがおり、それぞれを育成していくことが必要。このように、目的の違い、結果の違い、多様な人がいるということを確認しつつ、きめ細やかな政策を考えていくことが重要。
- ・大学内でNPO法人を作り、場を提供するなど、いろいろな取組は行っているが、なかなか難しい。新しい公共事業の形を考える上で、最大の公共事業を持つ国交省の知恵などが大きく期待されている。
- ・「新しい公共」の協働、対等の関係性について、一部の自治体には、認識が定着していないことがあり、意識変革が必要かもしれない。動かす、意識変革が必要であるという課題。国の方が理解がある。
- ・日本のコミュニティ活動のスタッフの給料が低いのは、人のせいではなく、その給料に見合うだけの事業しかやっていないという意識も必要。日本の場合「思いはあれど力なし」ということが大きな課題。今後は事業を磨き、融資をするというように、地域にどうお金を回していくかという金融の問題が重要となってくる。その上で社会保障を考えるべき。
- ・コミュニティビジネスは、もっと普通の市民が始められることが大切ではないか。
- ・日本では、行政が入り口でNOというケースが多いからコミュニティ活動が育ってこなかったのではないか。事業の成長の中での支援のあり方を考える必要がある。
- ・日本には、金融教育が欠けている。
- ・中間支援組織の在り方などの議論だけに埋没することなく、中間支援組織が、現場の中で、持続的な事業を生み出すことに貢献できているかが重要。
- ・現在のNPOのほとんどはボランティアであり、事業型のNPOは少ない。両方重要だが、事業型のNPOを支える仕組みが弱い。認定NPOの制度は事業型のNPOの支援にはなりにくい。
- ・チーム（事業体）がどのように構成（プレイヤー、サポーターなど）されるか、誰がチームづくりを進めるかを考えることが重要。
- ・事業への投融資のファンド以外にハンズオンの仕組みを組み込むことが必要。
- ・地域の成長プロセスに応じて、必要となる資金の種類は様々。それに応じ、柔軟にお金を生かせる仕組みが必要。
- ・日本の新しい公共支援のための公的資金は、出すお金の使い道に口を出しているケースが多く、これにより、かえってNPOが疲弊しているケースもある。

- ・イギリスでは、地域の状況と支援の必要性に応じて、措置を変えるしくみを考えている。  
日本の場合、地域の状況に対する評価という要素が抜けているのではないか。

(3) 閉会

(速報のため、事後修正の可能性があります。)